

5 項 都市計画税	税務課
予算現額 1,162,600,000 円 (1,147,600,000 円) 1.3%増 決算額 1,175,283,495 円 (1,163,918,287 円) 1.0%増	

説 明

1 土地

現年課税分の調定額は、前年度対比162万円余、率にして0.2%の減となった。これは、令和5年度が評価替えの中間年度であったためである。

2 家屋

現年課税分の調定額は、前年度対比1,201万円余、率にして2.5%の増となった。これは、主に新增築に伴う増額となったものである。

調定額等の状況（現年課税分）

（ ）内は、臨海部企業に係るもの

区分	面 積		調 定 額		
	5 年度	4 年度	5 年度 (円)	4 年度 (円)	比 較
土地	15,205,019 m ² (5,210,081)	15,197,449 m ² (5,210,081)	691,524,754 (147,276,940)	693,150,237 (147,276,940)	99.8% (100.0)
家屋	36,438 棟 (1,507) 5,952,423 m ² (1,551,509)	36,392 棟 (1,499) 5,930,934 m ² (1,551,773)	483,226,746 (132,996,232)	471,212,163 (131,793,869)	102.5% (100.9)
合 計			1,174,751,500 (280,273,172)	1,164,362,400 (279,070,809)	100.9% (100.4)

3 都市計画税の用途状況

都市計画税は都市計画事業などのための目的税で、次の事業に充てている。

事業区分	事業費(円)	充当額(円)
街路事業	306,407,277	31,396,773
下水道事業	461,549,000	275,568,629
地方債償還額(都市計画事業関連)	1,453,313,184	868,318,093
計	2,221,269,461	1,175,283,495

※充当額は、都市計画税の決算額を各事業費の一般財源額の比率により按分している。

市税の概要・まとめ

1 臨海部調定額（現年課税分）

税 目	企 業 数			調 定 額			
	5 年 度	4 年 度	臨海部 の割合	5 年 度	4 年 度	臨海部 の割合	
法人市民税	社 209	社 199	% 12.6	円 1,415,765,100	円 2,140,588,100	% 83.5	
法人税割	126	125		1,367,434,700	2,088,580,100	89.8	
均等割	209	199		48,330,400	52,008,000	27.9	
固定資産税	262	263		4,280,688,450	4,393,279,570	46.8	
土地	147	147		822,091,603	822,091,603	26.3	
家屋	173	179		744,631,101	738,507,531	27.0	
償却資産	178	179		2,704,970,946	2,823,685,636	83.4	
交付金	2	2		8,994,800	8,994,800	37.9	
都市計画税	187	194		280,273,172	279,070,809	23.9	
土地	147	147		147,276,940	147,276,940	21.3	
家屋	172	178		132,996,232	131,793,869	27.5	
臨 海 部 合 計					5,976,726,722	6,812,938,479	33.8
市 税 合 計					17,692,684,482	18,436,109,743	—

2 市税減免の状況

区 分	年 度	件 数		減 免 税 額		
		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	比較
個人市民税	死 亡	件 284	件 270	円 7,331,200	円 7,546,500	% 97.1
	合計所得見込み額が前 年の1/2以下	8	5	95,300	135,500	70.3
	生活保護	11	14	452,300	301,700	149.9
	災害	0	6	0	313,400	皆減
	勤労学生	14	16	59,000	57,400	102.8
	小 計	317	311	7,937,800	8,354,500	95.0
固定資産税	生活保護	7	9	154,000	132,800	116.0
	災害	0	3	0	108,996	皆減
	母子・高齢者等	154	148	5,843,300	5,365,300	108.9
	その他	92	79	13,761,598	15,687,260	87.7
	小 計	253	239	19,758,898	21,294,356	92.8
都市計画税	生活保護	7	8	44,100	38,100	115.7
	災害	0	3	0	19,459	皆減
	母子・高齢者等	149	144	1,384,500	1,262,500	109.7
	その他	81	73	2,352,875	2,300,487	102.3
	小 計	237	228	3,781,475	3,620,546	104.4
軽自動車税	身体障害者	249	246	2,335,700	2,317,600	100.8
	その他	64	61	541,600	488,400	110.9
	小 計	313	307	2,877,300	2,806,000	102.5
合 計	1,120	1,085	34,355,473	36,075,402	95.2	

3 納税の状況

収納率 現年課税分 99.57% 滞納繰越分 51.22% 合計 99.18%
 (前年度 現年課税分 99.59% 滞納繰越分 45.42% 合計 99.19%)
 現年課税・滞納繰越合計の収納率 県下 38 市中第 7 位(現年課税分第 10 位、
 滞納繰越分第 3 位)

4 滞納処分の執行停止状況

滞納処分の執行停止は、前年度対比 883 万円余の増、人数は 150 人の増となった。
 これは、滞納のある人が新型コロナウイルス感染症まん延時の移動制限から解放されたこと
 など国外への転出の増加により、執行停止する案件が多数あったためである。

該当条文	財産がない (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 1 号)		生活窮迫 (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 2 号)		所在・財産不明 (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 3 号)		合 計	
	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)
個人市民税	7	708,110	28	2,407,214	206	10,406,963	241	13,522,287
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	0	0	1	18,000	2	330,900	3	348,900
軽自動車税	5	44,700	14	224,090	33	591,562	52	860,352
合 計	12	752,810	43	2,649,304	241	11,329,425	296	14,731,539

5 不納欠損の状況

不納欠損は、前年度対比 16 万円余の増で、人数は 19 人の減となった。

該当条文	執行停止即欠損 (地方税法第 15 条 の 7 第 5 項)		執行停止 3 年後欠損 (地方税法第 15 条 の 7 第 4 項)		5 年 時 効 (地方税法第 18 条)		合 計	
	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)
個人市民税	7	472,465	109	5,479,474	52	2,546,910	168	8,498,849
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	2	94,700	0	0	3	49,100	5	143,800
軽自動車税	0	0	28	237,870	20	173,486	48	411,356
合 計	9	567,165	137	5,717,344	75	2,769,496	221	9,054,005